

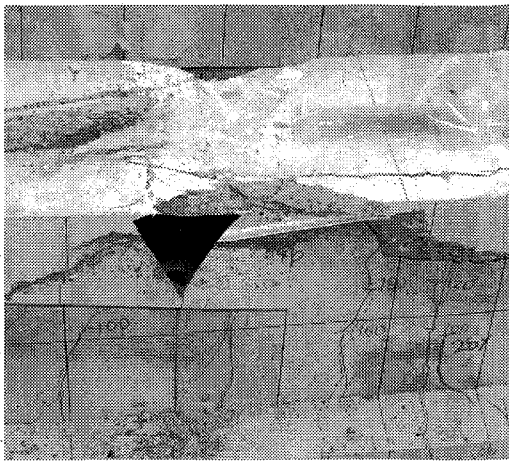
新世代 P Ca 工業会

ステンレス鉄筋で構造部材

高強度コンクリート用の軽量化

ステンレス鉄筋を使用した土木用構造部材の実用化に向けた研究開発が本格化してきた。新世代 P Ca 工業会（会長・篠田佳男日本コンクリート技術社長）は3月23日、東京・西早稲田の早稲田大 学理工学部でステンレス鉄筋を使用した構造部材（SUS構造部材）の構造実験を行った。

同工業会はコンクリート製品メーカーや土木コンサルタント、材料メーカー等とのネットワークを構築し、新製品や新技術開発の推進を目的として、05年に発足した。



SUS 構造部材の破壊試験の様子

同工業会は現在、ステンレス鉄筋を補強材に使用した構造部材として、①ステンレス鉄筋使用構造部材（SUS構造部材）②ステンレス鉄筋使用高じん性パネル（SUS高じん性パネル）③ステンレス鉄筋使用埋設型枠（SUS埋設型枠）の実用化に向けた研究開発を進めている。

今回の実験は、早稲田大学の清宮理教授と共同研究を進めているSUS構造部材の実用化に向けて、実物大の桁部材を製作し、圧縮破壊・曲げ破壊試験を行い、その性状

材とした。実験の結果、3体とも当初の想定通り1800、2300kNで終局ひび割れから破壊に至っていることから、実際の桁部材として十分実用化できることが判明した。

を確保するもの。実験では通常の鉄筋をステンレス鉄筋に代替した試験体を3体製作。高性能減水剤を用いて水セメント比30%とし、早強セメントと電炉スラグを使用し、70N/mm²の高強度部

工の合理化に加えてメンテナンスフリーの長寿命化を実現できる」とそのメリットを強調する。清宮教授は「近年乾燥収縮による温度ひび割れが問題になっているが、SUS構造部材はひび割れが入っても中のステンレス鉄筋が腐食することはない。このため、今後は海岸沿いの道路橋や鉄道橋でかなりニーズが出てくる」とみている。

また、同時並行的に研究開発を進めているSUS高じん性パネル、SUS埋設型枠についても11年度中に実用化のメドをつける方針だ。

10年度出荷は10万トン割れ

需要減対応で組織改革

東管 以上需要減を受け、出荷も大きく落ち込んだ。10年度の出荷は、前年度比で約10万トン割れを記録した。同協会は、この需要減に対応するため、組織改革を進めている。

な合理化を検討し、組合運営費の削減に着手、その一環として16日にお茶ノ水駅近から秋葉原駅近く（千代田区神田松永町18-1）に本社を移転した。

にこれを縮小し、協組の新事務所内に統合する。しかし営業活動に支障がないよう、各地に拠点だけは残すこととした。さらに職員の削減にも着手している。

題であり、今回の組合運営費の削減は必要不可欠だった。またセメント、鉄線などの原材料費も上昇しており、輸送費も上がる可能性がある。このため、削減の必要性を再認識している。

北見に共同生産会社

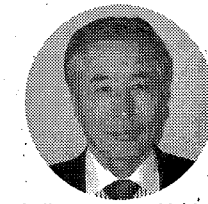
オホーツク管内で工場集約

北海道の大手コンクリート製品メーカー、太平洋建設工業（釧路市、中尾哲治社長）と共和コンクリート工業（札幌市、本間文士社長）は、北見市にコンクリート製品の共同生産会社「オホーツクマテリアル」を4月1日付で設立した。

厳しい需要環境に対応して、共同生産会社を立ち上げ、オホーツク管内にある両社の工場を集約する予定である。

4月から全面共販

品組 鳥取 製品 4月1日から全面共販。S側溝で共販を開始し、以後、共販品目を徐々に広げてきた。昨年9月に「ひいては」と語



東北ヒューム管協組長 山根理事 被災した管協組の組合員

「亡くなられた旧の際に方々、罹災された方々には心からお悔やみ、自身も仙お見舞いを申し上げます。今後のインフラ復

山根理事 格がガラス ことで組合 できる。市 についてはお なる」と語 ました。同 協組は、